

## アナンタ・アスペン・センター所属のインド企業経営者と意見交換

国際交流委員会は9月30日、アナンタ・アスペン・センター\*所属のインド企業経営者と、「脱炭素への日印企業の対応・脱炭素“移行期”をいかに機会として捉えるか」を議題に、オンラインでの意見交換を行った。同団体とは通算2回目の開催となった。

当日は、茂木修委員長から「地政学的な緊張が日々高まる中においても、脱炭素化に時間的猶予はない。2022年3月に、両国政府間で『日印クリーン・エネルギー・パートナーシップ(CEP)』が発表されたことを歓迎し、産業界としても協力していきたい」と表明。共同議長のN.K.シン氏(インド政府第15次財政委員会議長)からは、「日印経済関係は多くの補完性がある。日印国交樹立70周年を記念する本年は、さまざまな分野での戦略的パートナーシップのさらなる発展が欠かせない」との期待が述べられた。参加者からは、両国の石炭

火力依存の現状、経済安全保障から見た日本の再エネ技術サプライチェーンの課題、インド都市部と地方の化石燃料依存度合いの格差、グリーンファイナンスの不足などが共有され、それらを解決する手段として、ベースロード電源としての原発の有効活用、デジタル技術を中心としたテクノロジーとイノベーションの深化が示された。日本では次世代エネルギーや革新的技術の開発が進んでおり、インドには高度なデジタル人材が存在する。両者が有機的に結び付くことで、世界を主導するエ



コシステム構築が可能との示唆があった。また「インド政府のカーボンニュートラル達成目標である2070年は遅過ぎる」といった率直な意見も出された。

国際交流委員会では、インドに加え英国、ドイツの企業経営者とも定期的な意見交換を行っている。今後も海外経営者との対話や内外オピニオンリーダーとの意見交換を通じ、二国間、また国際的な課題に対する解決策を検討していく。

\*ニューデリーに本部を置く、米国アスペン研究所のパートナー団体(2004年設立)。国民・政府・民間セクターなど幅広い立場からの意見・情報交換を行い、インド社会の発展に向け、政策提言などを行うシンクタンク

## 「生活者共創社会」構想、岸田首相と意見交換

11月4日、櫻田謙悟代表幹事は官邸を訪問し、提言『「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造－生活者(SEIKATSUSHA)による選択と行動－』を岸田文雄首相に手交した。

遠くない将来(10年後)、日本はどのような国でありたいかというイメージを生活者の視点でまとめた動画をご覧

いただいた後、櫻田代表幹事が提言の骨子を説明。岸田首相からは、政府が目指す方向とも合致しており、心強いとの発言があった。

その後、実現に向け経済同友会がどう行動をしていくか、首相が掲げる「新しい資本主義」との連関などについて意見を交わした。



岸田首相(右)に提言を手交する櫻田代表幹事



\*p03～07関連記事参照

No.853 November 2022

# 経済同友会 11

## CONTENTS

### 特集1

生活者共創社会(後編)  
成田悠輔氏と  
「生活者共創社会」を考える 03

### 特集2

「アフリカ投資機構」  
設立に向けた取り組み 08

### CLOSE-UP 提言

アフリカPT【提言】  
岩井 睦雄 委員長  
“with Japan”による  
アフリカへのインバクト投資  
TICAD8で発信 12

### Doyukai Report

若手経営者と先輩経営者の対話の場  
クロスリーチ 第1回 14  
ノミネートメンバー講演会  
イノベーション創出のための  
シリコンバレー活用法 17

### Seminar

第196回 TCERセミナー  
ポストコロナの地域金融の課題  
小倉 義明 氏  
東京経済研究センター 理事/早稲田大学政治経済学術院 教授 20  
東京経済研究センター(略称:TCER)について 21

### 第1355回 会員セミナー

新しい経済社会に向けた幸福な経営の在り方  
前野 隆司 氏  
慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授 22

### 第1356回 会員セミナー

コロナ禍に始まったワクチン開発研究のカンブリア紀的進化と近未来  
石井 健 氏 東京大学医科学研究所 感染・免疫部門ワクチン科学分野 教授/  
同研究所 国際ワクチンデザインセンター センター長 23

### Column

私の一文字 林 礼子 02  
「和」をもって道を成す  
リレートーク 杉田 浩章 24  
「変化の息吹は生まれている」  
私の思い出写真館 高橋 栄一  
「日本で、良い臨床を」 27

新入会員紹介 25  
アナンタ・アスペン・センター所属の  
インド企業経営者と意見交換 26  
「生活者共創社会」構想、岸田首相と意見交換 26